

## 財政投融资削減の影響

——産業界に及ぼす

昭和29・2・1

影響を中心として——

### 目次

はしがき

一、昭和二十九年予算案における投資支出

二、主要項目別に見た投資的支出の増減

三、主要産業に及ぼす影響

むすび

はしがき

昭和二十九年予算案は、収支ともに九、九九六億円と辛うじて一兆円の枠内に抑えられ、昭和二十八年予算よりも二七七億円(約二・七%)縮小されることとなった。それと同時に同予算案は、歳入に從來のごとく自然増収を計上することなく留保しており、その点デフレ的性格を含んでいる。しかし他面二十八年度からの繰越が相当額にのぼることを考慮すれば、なおインフレ要因を内包するものとも見られる。そのような点を別とすれば、二十九年予算案は外形上はインフレ的でもデフレ的でもなく、一応中立的とみてよい。しかしその内容を見ると、本年度比二七七億円の縮減は、専ら投資的支出の削減によつて行われており、そのため産業界への影響が問題となつてゐる。財政投融资の削減は、昨年の景気を支えた根幹的な支柱の一つを短く切ることであるが、それだけにとどまらず、その幹から派生し、景気の支えに一役担つていた枝も一緒に切ることになる。投資はそのような派生的な枝が多いという意味で、消費支出を同じだけ切る以上に影響が大きいと見られる。見せかけにせよ何にせよ、兎も角もそれ等の上

財政投融资削減の影響

に支えられていた経済なのであるから、それ等の支柱がなくなつた場合、相当のフリクションが起るのは当然であろう。そしてそれは見せかけの水ぶくれ経済を是正するための已むを得ない措置であり、既に覚悟の前であるといふものの、その影響の現われ方如何はやはり等閑視できない。尤も経済上の変動は、すべての要因の集約として現われるものであり、或る場合には他の要因によつて打ち消されることもあるから、単純に財政投融资の削減の影響のみを抽出して考えることは困難であるが、以下それが主として産業界にどういふ影響を及ぼすか、若干検討してみよう。

一、昭和二十九年予算案における投資支出

先づ昭和二十九年予算案における投資的支出が、二十八年度及び二十七年年度の予算に比べてどう変化しているかを析出してみる必要があるが、いま衆議院の修正を経た一般会計予算案を消費的支出と投資的支出にふり分けてみると、結局第三表のごとくになる。これは第一表から第二表を導き、同表の二の移転支出を更に投資、消費に分けて得た結果であるが、これによると、一般会計における消費支出は、昭和二十八年度より二・七%の増加、二十七年に比しては略々一割の増加となるのに対し、投資支出は、二十七年と略々同額、二十八年度より四六〇億円、一四%の減少となつてゐる。昭和二十九年予算案の特徴の一つが、投資の削減にあるとされる所以である。(註)

(註) 消費支出は総額では前年度比一八三億円の増加であるが、防衛及び講和関係費が二八四億円、民生安定費が二四四億円増加し、その他の行政費が大幅に削減されている。防衛関係費のごとき不生産的消費支出の増加は、今一つの二十九年予算の特徴と認められる。一般には民生安定費の削減が指摘されるが、これで充分か否かは別として、絶対額では却つて増加している。

いわゆる財政の投融资は、右の一般会計の投資支出のほかに、資金運用部その他の特別会計の投融资を含むが、この意味における財政投融资は、通常昭和二十八年度の三、三八九億円から二、八〇五億円に約五八四億円減少するとされている。しかしこのうちには、国家財政資金による投出資若しくは政府事業の投出資

の範囲外である地方債公募分二〇〇億円(昭和二十八年年度二三五億円)が含まれている。財政投融资中にこれを含めるならば、地方自治体の国家資金又は地方債によらない投資支出をも含めてみなければならない。反面資金運用部、簡保資金等による地方債引受分の全額を投資支出に宛てられるとみることも妥当でない。そこで地方債公募分及び資金運用部等の地方債引受額のうち消費支出に宛てられると見込まれる額(自治庁調によると従来地方財政資金の三分の一が投資に、三分の二が消費支出に宛てられている)を外してみると、財政投融资は二十八年度の二、四八九億円から二、〇〇九億円に約四八〇億円減少、昭和二十七年年度の二、二〇二億円より一九三億円縮小する。

そこで一般会計と特別会計を通計し、重複分を控除してみると、第五表の通り昭和二十九年年度予算案による投資支出は、二十七年年度より二三億円多いが、二十八年度より六六九億円、一二・七%方減少することとなる。

(第一表) 昭和二十九年年度一般会計歳出予算案(一) (単位 百万円)

項 目 別	昭和二十九年 度予算案	昭和二十八年 年度 予算(補正分を 含む)	昭和二十七年 度予算(同上)
防 衛 分 担 金	五八、四八〇	六二、〇〇〇	六五、〇〇〇
保 安 庁 経 費	七八、八三一	六一、一一〇	安保五六、〇〇〇 五九、一五二
平和回復善後処理費	一五、〇〇〇	三、〇〇〇	一一、〇〇〇
連合国財産補償費	二、六〇〇	四〇〇	一〇、〇〇〇
公共事業費及食糧増産費	一六二、四一一	一七五、〇四二	一二四、〇九四
文 教 施 設 費	八、九〇〇	九、四七一	七、八〇八
住 宅 対 策 費	一三、四〇〇	一三、七〇六	七、一四八
官 庁 營 繕 費	一、一三五	二、四五五	三、四一七
インベントリ	〇	〇	三五、〇〇〇
出 資 及 投 資	二〇、〇〇〇	四二、八九三	四二、二四二
生 活 保 護 費	二八、六八七	二六、六九二	二四、八一四
児 童 保 護 費	五、六三八	五、二六三	五七三

社 会 保 險 費	一〇、七一四	九、五〇六	五、一〇〇
結 核 対 策 費	一三、四七六	一二、六八八	一〇、七〇二
失 業 対 策 費	二〇、五一八	一九、三六〇	一五、一四九
遺 家 族 等 援 護 費	三、二五五	二、八四二	一七、二五二
留守家族等々	一、八四二	八、一五八	一、八六〇
旧軍人遺家族等恩給費	六三、八一九	四五、〇一〇	〇
国立学校運営費	三〇、三〇九	二七、二三五	二二、三八一
育 英 事 業 費	三、八八一	三、四四五	二、九六四
義務教育費国庫負担金	七〇、〇〇〇	六二、二〇八	〇
国家地方警察費	六、〇五三	二一、六二一	二〇、三六三
警 察 費	九、三四三	〇	〇
電々公社交付金	〇	三、二〇〇	〇
地方財政平衡交付金	〇	一三七、六〇〇	一四五、〇〇〇
地方交付税交付金	一二一、六〇〇	〇	〇
地方譲与税譲与金	七、九二二	〇	〇
海上保安費	五、九九一	五、九七九	六、二七一
国 債 費	四三、〇二四	四四、〇〇二	三一、三一三
農 業 保 險 費	一六、〇四一	一九、四一六	一一、二六六
在 外 公 館 費	三、六五一	三、一七五	三、一四四
輸入食糧価格調整補給金	九、〇〇〇	二九、〇〇〇	三八、〇〇〇
食糧管理費	〇	五、六四〇	一一、四六〇
外航船舶建造資金貸付利子補給	三、七五二	六二三	〇
文官等恩給費	一四、五六九	一一、二八四	九、三三二
予 備 費	八、〇〇〇	一七、五〇〇	一三、〇〇〇
雑 件	一三七、七四五	一四一、七三五	一二〇、七三一
合 計	九九九、五八八	一一、〇二七、二五一	九三二、五三五

(第二表の一) 昭和二十九年一般会計歳出予算案(一) (単位 億円)

重要項目別	昭和二十九年 度予算案	昭和二十八年 度予算(補正分を 含む)	昭和二十七年 度予算(補正 分を含む)
防衛及び講和関係費	一、五四九	一、二六五	二、〇一一
防衛関係費	一、三三三	一、二三一	一、八〇一
講和関係費	一七六	三四	二二〇
政府投出資	二、一〇八	二、五六八	二、二九六
公共事業食糧増産	一、六二四	一、七五〇	一、二四一
災害対策予備費	五〇	一〇〇	一〇〇
住宅営繕施設	二三四	二五六	一八三
インベントリ	〇	〇	三五〇
金融的投資	二〇〇	四二九	四二二
電々公社交付金	〇	三三二	〇
民生安定費	一、四七九	一、二三五	七五四
社会保障費	七九〇	七三五	五六三
軍人援護及恩給費	六八九	五〇〇	一九一
地方財政費	一、九九五	一、九九八	一、四五〇
国債費	四三〇	四四〇	三三三
価格調整費	九〇	二九〇	三八〇
一般行政費	九六六	一、〇五九	九一一
その他行政費等	一、三七七	一、四一七	一、二二〇
計	九、九九六	一〇、二七二	九、三三五

(第二表の二) 昭和二十九年一般会計歳出予算支出区分(一)

区 分	昭和二十九年 度予算案	昭和二十八年 度	昭和二十七年 度
一、消費支出	三、八九二	三、七四二	四、一三二

財政投融资削減の影響

二、投資支出	一、九〇八	二、一三八	一、八七四
三、移転支出	四、一九四	四、三九二	三、三一九
計	九、九九六	一〇、二七二	九、三三五

(第三表) 昭和二十九年一般会計歳出予算支出区分(二)

区 分	昭和二十九年 度予算案	昭和二十八年 度予算	昭和二十七年 度予算
a 総消費支出	七、〇六四	六、八八一	六、四三六
b 総投資支出	二、七七三	三、二二三	二、七七九
c その他	一五七	一五八	一一〇
計	九、九九六	一〇、二七二	九、三三五
(内訳)			
総消費支出	七、〇六四	六、八八一	六、四三六
防衛及講和関係費	一、五四九	一、二六五	二、〇一一
民生安定費	一、四七九	一、二三五	七五四
その他行政費等	四、〇三六	四、三八一	三、六七一
総投資支出	二、七七三	三、二二三	二、七七九
公共事業及食糧増産等	一、六七四	一、八五〇	一、三四一
住宅、営繕、施設	二三四	二五六	一八三
金融的投資	二〇〇	四二九	四二二
地方財政費の%	六六五	六六六	四八三
インベントリ	〇	〇	三五〇
電々公社交付金	〇	三三二	〇

計 画 (29、28、27は会計年度、単位 億円)

業投資会計		小 計			公 募 債			合 計			備 考
28	27	29	28	27	29	28	27	29	28	27	
		1,674	1,840	1,341				1,674	1,840	1,341	
		665	666	483				665	666	483	
		234	256	183				234	256	183	
		0	0	350				0	0	350	
		2,573	2,762	2,357				2,573	2,762	2,357	
0	325	0	0	325				0	0	325	
460	220	335	600	350				335	600	350	
0	0	0	0	40				0	0	40	
150	0	260	200	8				260	200	8	
0	30	200	256	210				200	256	210	27年度分は中小漁業融資5を含む
		111	96	100				111	96	100	
		145	158	197				145	158	197	
		130	130	20				130	130	20	27年度分には商工中金20を含む
		35	25	0				35	25	0	
		10	15	10				10	15	10	
		10	10	0				10	10	0	
		190	300	360				190	300	360	
		0	0	22				0	0	22	27年度の22は輸出信用保険、中小企業信用保険、遊幣局
610	575	1,426	1,790	1,642				1,426	1,790	1,642	
		70	145	160	120	85	0	190	230	160	
		0	32	135	70	75	0	70	107	135	
		5	5	10	0	0	0	5	5	10	
		20	23	22	0	0	0	20	23	22	
		95	205	327	190	160	0	285	365	327	
		※※	※※	※※	※	※					
		894	998	699	200	235	0	1,094	1,233	699	
		0	1	0	0	0	0	0	1	0	
		894	999	699	200	235	0	1,094	1,234	699	
(610)	(575)	(2,415)	(2,994)	(2,668)	(390)	(395)	( 0)	(2,805)	(3,389)	(2,668)	
610	575	4,988	5,756	5,025	390	395	0	5,378	6,151	5,025	
(610)	(575)	(4,392)	(5,091)	(4,559)	(190)	(160)	( 0)	(4,582)	(5,251)	(4,559)	

(第四表)

## 財 政 投 融 資

項 目	一 般 会 計			資 金 運 用 部			簡 保 資 金			産
	29	28	27	29	28	27	29	28	27	29
I 官 公 直 接 投 資										
公共事業及食糧増産	1,674	1,840	1,341							
地 方 財 政(%)	665	666	483							
住 宅、営 繕、施 設	234	256	183							
イ ン ベ ン ト リ ー	0	0	350							
計	2,573	2,762	2,357							
II 民間への資金供給 (金融的投資)										
見 返 資 金	0	0	0	0	0	0				0
開 発 銀 行	0	0	130	260	140	0				75
輸 出 入 銀 行	0	0	40	0	0	0				0
電 源 開 発 会 社	0	0	0	160	50	8				100
農林漁業金融公庫	95	206	70	105	50	110				0
国 民 金 融 公 庫	20	45	60	91	51	40				
住 宅 金 融 公 庫	50	58	80	95	100	117				
中小企業金融公庫	25	110	20	105	20	0				
勤 労 者 厚 生 住 宅	0	0	0	35	25	0				
帝 都 高 速 度	0	0	0	10	15	10				
国 際 航 空	10	10	0	0	0	0				
金 融 債 引 受	0	0	0	190	300	360				
商中、輸出信用保険 等	0	0	22	0	0	0				
計	200	429	422	1,051	751	645				175
III 政府事業建設投資										
国 有 鉄 道	0	0	0	70	145	160				
電 々 公 社	0	32	0	0	0	135				
郵 政 事 業	0	0	0	5	5	10				
特 定 道 路	0	10	0	20	13	22				
計	0	42	0	95	163	327				
IV そ の 他				※※	※※	※※	※※	※※		
地 方 債	0	0	0	434	808	699	460	190	0	
特 別 鉦 害	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
計	0	0	0	434	809	699	460	190	0	
V II、III 及び IV の 計	(200)	(471)	(422)	(1,580)	(1,723)	(1,671)	(460)	(190)	( 0)	(175)
合 計	2,773	3,233	2,779	1,580	1,723	1,671	460	190	0	175
(※及び※※の%を除く合 計)	(2,773)	(3,233)	(2,779)	(1,291)	(1,184)	(1,205)	(153)	( 63)	( 0)	(175)

(第五表) 財政総投資支出の比較

	二十九年	二十八年度	二十七年
(イ) 一般会計投出資	二、七七三	三、二二三	二、七七九
(ロ) 財政投融資	二、〇〇九	二、四八九	二、二〇二
(ハ) 重複分控除	(-) 二〇〇	(-) 四七一	(-) 四二二
(ニ) 合 計	四、五八二	五、二五一	四、五五九
前年度比較	(-) 六六九	(+) 六九二	—
前々年度比較	(+) 二二三	—	—

二、主要項目別に見た投資的支出の増減

いま見た通り昭和二十九年度の財政投資支出は、総体として二十八年度より約一三%方減少することとなるが、項目別にその増減をみると第六表の通りである。

(第六表) 財政総投資支出の項目別増減 (単位 億円)

	二十八年度比	二十七年比
(一) 公共事業費及び食糧増産費等	(-) 一六六	(+) 三三三
(二) 住宅、営繕、施設費	(-) 二二	(+) 五一
(三) 地方交付金中の投資支出	(-) 一	(+) 一八二
(四) インベントリ	〇	(-) 三五〇
(五) 民間への資金供給	(-) 三六四	(-) 二一六
1 開発銀行及び見返資金	(-) 二六五	(-) 三四〇
2 輸出入銀行	〇	(-) 四〇
3 電源開発会社	(+) 六〇	(+) 二五二
4 農林漁業金融	(-) 五六	(-) 一〇
5 国民金融公庫	(+) 一五	(+) 一一
6 住宅金融公庫	(-) 一三	(-) 五二
7 中小企業金融	〇	(+) 一一〇
8 勤労者厚生住宅	(+) 一〇	(+) 三五

9 帝都高速	(-) 五	〇
10 国際航空	(-) 〇	(+) 一〇
11 金融債引受	(-) 一一〇	(-) 一七〇
12 その他	〇	(-) 二二
(六) 政府事業建設投資	(-) 八〇	(-) 四二
1 国鉄	(-) 四〇	(+) 三〇
2 電々公社	(-) 三七	(-) 六五
3 郵政事業	〇	(-) 五
4 特定道路	(-) 三	(-) 二
(七) 資金運用部等の地方債引受による投資支出推定額	(-) 三五	(+) 六五
(ハ) 特別損害	(-) 一	〇
(ニ) 合 計	(-) 六六九	(+) 二二三

次にそのうち主なるものについて増減の内容を窺つてみよう。

(一) 公共事業費及び食糧増産費等

— 前年比一六六億円(九%)の減少であるが、特に投資需要を伴う支出の減少が著しい

予備費八〇億円で一般予備費を二十七、八年度の当初予算と同様三〇億円、差額五〇億円を災害対策予備費とみて、これを含めると、一、六七四億円と前年度の一、八四〇億円(災害対策予備費一〇〇億円を含み、特定道路一〇億円を控除)に比し一六六億円の減少であるが、前々年度に比してはなお三三三億円多い。その内、食糧増産費は、二十八年度に比べ約一九億円の増加となっているが、それは耕種改善費、災害農家営農資金利子補給金等の支出増加によるもので、土地の拡張改良費は逆に約六億円減らされており、この間において補助金の支出が多くなっている点が注目される。公共事業費は食糧増産費とは逆に一三七億円の大幅減少となっているが、治山治水費は却つて四五億円の増加となっており、右は専ら災害復旧費及び冷害救農土木費の圧縮によるものである。

右のような公共事業費、食糧増産費等の増減をセメント、木材等の建設資材需

要を伴うものと単なる移転支出とに分つてみると、概略ながら後者の二〇億円増に対して前者は一八六億円の減少と推され、したがって建設資材の需要及び農村の雇用面に及ぼす影響は、恐らく予算の表面から窺われる以上に大きいものがあると推測される。

(二) 住宅、営繕、施設費

前年度比九%の減少

前年度比二二億円の減少で、このうち住宅対策費は三億円、文教施設費は五・七億円の減少、官庁営繕費は最も削減の幅が大きく一三七億円の減少となつてゐる。この面からも建設資材及び建設工事需要の減少が予想せられる。

(三) 民間に対する資金供給

二十八年度比三六四億円、約二〇%の減少

合計で二十八年度比三六四億円、二十七年に比しても二一六億円の減少で、削減の幅が最も大きい。

(1) 開発銀行

政府資金供給額は前年度より二六五億円、四四%の著減、運用資金は二七二億円の減少と予測せらる

開銀に対する政府資金の供給は、資金運用部よりの貸付二六〇億円、産業投資会計よりの貸付七五億円、計三三五億円で、前年度比二六五億円の大幅減少である。一方において回収金(二四〇億円)の増加二〇億円が見込まれているが、他前年度からの繰越の減少二七億円があり、差引運用資金の減少額は二七二億円に及ぶ。その運用計画をみると第七表の通り、電力向の五〇億円減、海運向三五億円減をはじめとして、各業種向とも大幅減少を免れない。電力、海運以外の区分は未決定であるが、ともかくも前年度より著しく削減されることは明らかである。したがって各産業の合理化計画は勿論、電源開発計画、石炭の堅坑開鑿計画、造船計画等も著しく圧縮されざるを得ない。単純に考えれば、当該事業としては、資金が調達できれば実行する筈であつた計画を縮小するといふにとどまるであらうが、これは当然関連産業に対する需要減少を来す。

財政投融资削減の影響

(第七表) 昭和二十九年開発銀行資金運用計画

二十九年度計画

(単位 億円)

業 種 区 分	二十九年度計画		二十八年度見込	
	計	繰越	計	繰越
電力	三五〇		四〇〇	
海運	一八五		二二〇	
石炭			四六	
鉄鋼			四二	
自家発電			三四	
機械			二九	
硫黄			六一	
その他の備	二〇			
貸付合計	六五〇		八三二	
翌年度繰越	一九		三	
計	六六九		八三五	

(2) 電源開発会社

政府資金は六〇億円、三〇%の増加であるが、当初予定に対しては大幅の削減のため工事計画はスロウダウンを免れない

開発銀行の電力向融資三五〇億円は九電力向の融資であつて、電源開発会社に対しては、資金運用部より一六〇億円、産業投資特別会計から一〇〇億円計二六〇億円の政府資金が供給される。これは前年度より六〇億円の増加である。この場合の電源開発会社の総工事支出は、後出の通り前年度よりの繰越の使用により約二八〇億円と前年度比七六億円の増加となるが、当初予定額に対しては大幅の削減となるため新規着工は殆ど全面的に中止を余儀なくせられ、更に継続工事についても計画のスロウダウンを免れない。そしてそれは後述のごとく工事の質的变化を伴うので、ダム建設工事需要の減少が見込まれる。

(3) 農林漁業金融公庫

財政資金の供給は前年度比五六億円、二二%の減少なるも実質運用資金は一二%減

政府資金の供給は二〇〇億円で、前年度比五六億円の減少となるが、回収金の増加一五億円が見込まれるので、運用資金では四一億円、約一五%の減少である。但し前年度の貸付金中には復興融資の承継分九五〇百万円が含まれているので、実質的には三〇億円、一二%の減少とみてよい。運用計画の内容をみると第八表の通り、

(イ) 漁船大型化、韓国拿捕漁船及び老朽漁船の代船建造等のための漁船融資の増加(前年度比二、一三〇百万円増)

(ロ) 農山漁村への電気導入及び農業機械促進のための融資増加(同二五五百万円増)

(ハ) 土地改良及び造林、林道資金の減少(同一、三二六百万円減)

(ニ) 冷害、凍霜害融資の減少(同一、五九三百万円減)

等が特徴的である。したがって木造船業界に対しては需要増加が期待せられるが、農村に対する資金撒布は減少するから、食糧増産費中の土地の拡張改良費の減少と相俟つて農村の有効需要を減退させる要因となると見られる。

(第八表) 農林漁業金融公庫 昭和二十九年貸付予定計画表

(単位 百万円)

融資対象事業	昭和二十九年 予定額	前年度 貸付計画額	比較増減△
土地改良	一〇、五三四	一一、二五〇	△ 七一六
造林	三、四〇〇	四、〇〇〇	△ 六〇〇
造林	三〇〇	六〇〇	△ 三〇〇
伐採	一、〇〇〇	一、二〇〇	△ 二〇〇
水産	二、一〇〇	二、二〇〇	△ 一〇〇
漁業	一、八八三	八二〇	△ 一、〇六三
漁船	三八三	四五〇	△ 六七
塩田	一、五〇〇	三七〇	△ 一、一三〇
共同利用施設	一、〇〇〇	一、一〇〇	△ 一〇〇
電気導入	五、三八三	五、五八〇	△ 一九七
	一、〇〇〇	九〇〇	△ 一〇〇

倉庫施設	魚田開設	水産施設	畜産施設	蚕糸施設	営農改善施設	その他	主務大臣指定災害復旧	復興融資承継分	凍霜害対策	冷害対策	総計
六三八	七七	一、〇九七	六二三	一五三	八五五	九四〇	三〇〇	二二、五〇〇	〇	〇	二二、五〇〇
七五〇	九〇	一、二九〇	七〇〇	一八〇	七〇〇	九七〇	三〇〇	二二、〇五〇	九五〇	九三	二六、五九三
△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
一一二	一三	一九三	七七	二七	一五五	三〇	〇	五五〇	九五〇	九三	四、〇九三

(4) 国民金融公庫

— 運用資金は却つて増加

一般会計よりの出資は二五億円減少するが、他方資金運用部の貸付は逆に四〇億円増加する上に、回収金の増加一八億円が見込まれるので、運用資金は却つて三三億円の増加と予測されており、一応問題はない。

(5) 住宅金融公庫

— 運用資金は前年度比二五億円、一四%の減少

一般会計の出資減八億円、資金運用部借入減五億円、計一三億円の減少に加え、回収金の減少一二億円が見込まれ、運用資金の合計は一五〇億円と二十八年度より二五億円の減少となる。これによる貸付契約対象は四〇千戸で、前年度比一一千戸(一四%)の減少が見込まれている。

(6) 中小企業金融公庫

— 政府資金の供給は変わらず

一般会計の出資減八五億円を資金運用部借入の増加で賄い、政府資金供給は差引増減なし。しかし回収金の増加六〇億円が見込まれており、また開発銀行に対し返済予定の見返資金承継分一九億円が延期せられることとなる予定なの



で、運用資金は六〇億円増加する。

#### (7) 金融債引受

—前年度比三六%の著減

資金運用部の金融債引受は、二十八年度の三〇〇億円から一九〇億円に減少する。その内訳は未だ決定に至っていないが、特に興銀、長銀の債券引受が大幅に削減の憂目を見ることがなるであろう。この面からも産業設備融資は必然的に減少を余儀なくされるわけで、従来の融資状況よりみて、電力、海運、鉄鋼、石炭等基礎産業部門に対する設備融資が大きく削られることになると見られる。

#### (四) 政府事業建設投資

##### (1) 国有鉄道

—投資計画は三一億円、五・六%の減少、新線建設のほかは変わらず

資金運用部よりの借入七五億円の一部を、公募債の増加三五億円で補うこととしているが、外部調達では前年度の二三〇億円から一九〇億円に四〇億円減少する。しかし減価償却費による維持工事支出は三二六億円から三三五億円に増加するので、国鉄の投資支出としては結局五五六億円から五二五億円に、三一億円の減少となる。その内容をみると電化及び車輛関係新規需要は一六〇億円であらず、専ら新線の建設が減らされる(七五億円から二五億円に)。したがって土木工事、セメント、レール、鋼材等に対する需要は減少するが、それは大体的のごとく見込まれ、全体から見れば微々たるものである。

	二十八年度 使用量	二十九年度 見込	差引減少
セメント	三五千トン	一二千トン	二三千トン
鋼材	一五	五	一〇
土木工事(民間請負分)	四五億円	一六億円	二九億円

##### (2) 電々公社

—建設工事は却つて前年度より四七億円、約一〇%増加

昭和二十八年年度には国際電気通信に対する出資に相当する三二億円の一一般会

財政投融资削減の影響

計繰入れがあつたのが、昭和二十九年年度はなくなり、また公募債七五億円が七〇億円に削減される。しかし前年度の七五億円の公募債は実績が七〇億円にとどまつたから、この面では増減はない。のみならず公社自体の営業収入増(昨年八月一日より電信電話料金を約二割引上げたが、これが平年化する)があるので、建設工事は、二十八年度の四五七億円から五〇四億円に却つて四七億円、約一〇%増加することとなる見込である。電々公社としては、電信電話拡充計画第二年度として六一〇億円の建設を予定していたので、その繰延べを余儀なくされることとなるが、工事は二十八年度よりも増加するので電線、通信機その他関連産業に対する需要は増加する。

その他の政府事業には大きな変動は認められない。

##### (四) 資金運用部等の引受による地方債投資支出

—前年度比三五億円、約一〇%の減少と推定せらる

資金運用部、簡保資金の地方債引受額は、本年度の九九八億円から八九〇億円に減少するが、このうち投資支出に宛てられる部分を、自治庁調査による支出実績区分により三分の一程度と抑えれば、政府資金による地方財政の投資は、三三三億円から二九八億円に、三五億円減少することとなる。これが公営公共事業等の減少を来し、官営公共事業の減少と同様の影響を来すことはいうまでもないであろう。

##### 三、主要産業に及ぼす影響

以上主要項目別に、財政資金による投資支出及び政府事業の建設投資の増減を見たが、これが産業界にどんな影響を与えるか、次に主要業種別に窺つてみれば以下のごとくである。

##### (1) 石炭

—石炭鉱業の投資は前年度比二割以上の減退と予測せらる

開銀融資の削減によつて、石炭業者は昭和二十九年年度の資金計画を根本的に立直すことを余儀なくされており、その投資計画がどの程度に圧縮されるかは、未だ明かでない。二十九年財政投融资計画発表前にたてられた資金計画によると、大手(一七社)一三七億円、中小(二四社)二〇億円、計一五七億円であつた

が、これは、今年がコスト切下げのために量産せねばならず、量産すれば貯炭が増加するというデレンマに愈々苦しまねばならぬ年であることに鑑み、各企業とも思い切つて切り詰めた結果ではあるが(その内容は第九表参照)、開発銀行融資六九億円のほか大手筋ではトン当り一八四円の利潤(総額六六億円)を前提としたものであつた。ところが開銀融資が約二〇億円(未決定であるが、一応この程度は出るものと期待されている)に削減される上に、右の見込利益も炭況不振の深刻化で無理と認められるので、更に大ナタを振ねねばならないであろう。業界は開銀以外の融資調達について比較的楽観的で、二十八年度比四〇億円程度圧縮すれば足るとしているようである(二十八年度の設備投資額は計画では二二〇億円―内大手十八社一八二億円―であつたが、実績は一七六億円程度に止まつたものと見られる)が、資金運用部の金融債引受の減少、金融の引締めもあり、右以上の圧縮となるのではないかと予測される。

とすると、維持工事は已むを得ないが、継続工事はかなり繰延べが必要となるであろう。これは合理化工事の遅延を来すと同時に、当然坑木、鋼材等の需要減少を来すが、反面二十九年度中に期日の到来する約一二四・五億円の借入金で固定化する懸念もある。

(第九表の一) 石炭鉱業設備資金所要額(石炭局十二月案)

業種別	工事区分	継続工事	新規工事	合計
大手	竖坑工事	(一九本) 三、一六〇	(一四本) 一、九四〇	(三三本) 五、一〇〇
	開発工事	九四〇	—	九四〇
	自家発及合理化維持工事	一〇〇	一〇〇	二〇〇
中小	小計	四、一〇〇	九、五四〇	一三、七四〇
	竖坑工事	(二本) 一〇〇	(二本) 六〇	(四本) 一六〇
	自家発及合理化	一〇〇	一五〇	二五〇

(第九表の二) 石炭鉱業大手筋(一七社)資金計画案 (単位 百万円)

項目	二十八年度計画	二十九年度案
維持工事	三〇〇	一、三四〇
小計	三〇〇	一、三四〇
竖坑工事	(二本) 三、二六〇	(二五本) 二、〇〇〇
開発工事	一、〇四〇	一、五〇〇
自家発及合理化	二〇〇	二五〇
維持工事	—	八八四〇
小計	四、五〇〇	一、二四〇〇

項目	二十八年度計画	二十九年度案
利益	三、一三三	六、三三五
減価償却	九、四八七	一〇、二三八
増資	一、二八〇	一〇
社債	一、二六四	八九五
借入金	二六、九七三	一〇、九三三
開入	一〇、三三九	六、〇三〇
興銀	三、八六六	三、一四〇
其	二、八三八	二、七四三
退引	二、八六四	四、三九三
其	二、〇三九	九八八
収入合計	四七、〇〇九	四七、〇〇九
起業費	一八、三三四	一八、三三四
社債償還	三、三七	三、三七
借入金返済	一〇、二〇三	一〇、二〇三
開入	四、〇〇〇	四、〇〇〇
其	六、一三三	七、五三三
法人税	一、二三	一、二三
再評価税	一、一五八	一、一五八
株式配当金	一、六四六	一、六四六
増加運転資金	二、三六六	二、三六六
退手預金、其他	三、九五三	三、九五三
支出合計	四七、〇〇九	四七、〇〇九

## (2) 電力

―電源開発、九電力を含め財政資金の供給は前年度比一〇億円増にて略々保合、総工事資金では四〇億円、三%の減少。これに伴い水力関係工事は減少するも、送変配電工事は逆に増加

開銀の九電力に対する設備融資予定三五〇億円(二十八年度比五〇億円減)、電源開発会社に対する資金運用部の貸付一六〇億円及び産業投資特別会計の出資一〇〇億円、計二六〇億円(二十八年度比六〇億円増)、合わせて六一〇億円(二十八年度比一〇億円増)の財政資金が支出される。これに伴う九電力及び電源開発

会社の投資計画は次のごとくである。

#### (イ) 九 電 力

開銀融資の削減及び資金運用部の金融債引受減少に伴う債券発行銀行の融資減を見込んで、当初の投資計画一、一六六億円が一、〇八一億円に圧縮された。これは二十八年度比一一六億円の減少である。工事内容についてみると、送変配電工事資金の大幅増加の徴が電源開発工事、特に建設期間の長い水力電源の開発によせられている。このため新規開発工事は、実質的には継続工事と見らるべき分三三億円のほか、全然なく、水力開発工事資金は二十八年度比二〇三億円(三四%)、二十七年に比しても九六億円(二〇%)の大幅減少となる。これはいうまでもなく、土木関係需要の著減を意味する。しかし一方送変配電工事は、二十八年度より一〇九億円(三九%)、二十七年より一九〇億円(九〇%)も増加することとなっており、そのうち新規工事は二十八年度の一八一億円、二十七年の一三二億円から二五二億円に著増する予定である。

#### (ロ) 電源開発会社

前述の通り財政資金支出は、二十八年度より六〇億円増加するが、それでも当初の会社案(四〇五億円)に比べては大幅の削減であつたため工事計画を修正中であるが、大体次年度繰越その他を差引いた総工事資金は約二八〇億円となる模様である。これは二十八年度比七六億円(三七%)の増加であるが、新規着工は一地点を除き、殆ど全面的に停止せられ、継続工事も前年度比約二割方の増加に抑えられる。

以上のように九電力、電源開発会社を通じてみると、財政支出は一〇億円の増加であるが、総工事資金では四〇億円(二%)の減少、しかもその内容が送変配電関係は著増、水力開発は激減ということになるのである。

a、水力電源工事の減少に伴い土木工事需要及び木材、鋼材、セメント等建設資材需要はかなり減少するが、反面、

b、送変配電工事の著増に伴い、電線、鉄塔、電柱等の需要が増加、したがって鋼材、木材等はダム建設関係での減少がこの部門の増加で、略々補われるものとみられている。

#### 財政投融资削減の影響

c、ダム工事がずれる結果、これに見合つて発注される重電機器需要がややスロウダウンすることとなるとみられる。また内容的には発電機関係より送変配電関係に中心が移ることとなる。

#### (第一〇表の一の二)

電気事業設備資金計画(九電力) (単位 億円)

項 目	二十九年度 (通産省最終案)	二十八年度 最終計画	二十七年 実績
1、内部留保計 (内減価償却)	二七三 (一二八)	二二三 (一四三)	一八五 (一二九)
2、自己調達資金計 増(手取額)	八四六 一一八	八八七 一一九	八二八 一一二
社・債(手取額)	一一三	一一三	一一五
市中借入	三三六	三六四	三七七
債券発行銀行	一八九	二一九	一六四
貸付信託	八〇	六八	三八
其の他	〇	四	二
3、開発銀行	三五二	四〇五	三六二
合 計	一、四七一	一、五一五	一、三七五
1、総工事資金	一、〇八一	一、一九七	九九二
2、債務償還	三六〇	二七〇	三二一
3、再評価税	三〇	四二	三三
4、其の他	一	六	二八九
合 計	一、四七一	一、五一五	一、三七五

#### (第一〇表の一の二)

電気事業工事資金内訳(九電力) (単位 億円)

項 目	二十九年度(案)	二十八年度 最終計画	二十七年 実績
1、電源開発工事	五三 三六九 一四三	七二 五九三 一五九	六三 四八五 一三七
火 力	四九八 三七八 二二〇	六八三 五四九 一三四	五三 三九七 二一六
水 力	三六〇 三〇 一	一一〇 二七〇 四二	一一〇 二七〇 四二

2、送変配電工事	2、送電	2、送電	2、送電	2、送電
三、〇	二、五	二、五	二、五	二、五
二、〇	二、〇	二、〇	二、〇	二、〇
一、〇	一、〇	一、〇	一、〇	一、〇
合 計	六、〇	六、〇	六、〇	六、〇

(第一〇表の二) 電源開発公社資金計画案 (単位 億円)

区 分	通産最終計画 (A)	推定実績(B)	A/B
1、前年度より繰越	三九	三三	一一・二
2、産投特別会計出資	一〇〇	一五〇	六六・七
3、資金運用部借入	一六〇	五〇	三二・〇
4、増資 其の他	九	二六	三四・六
合 計	三〇八	二五九	一一・九
1、発電設備工事	二四一	二〇二	一一・九・三
2、送変電及び通信	三九	二	一九五・〇
3、経費 其の他	二八	一六	四六六・七
4、次年度へ繰越	〇	三九	一一・九
合 計	三〇八	二五九	一一・九

(3) 海運及び造船

一 計画造船は四割程度の縮小、造船所に対する影響極めて大

海運業に対する外航船舶建造資金の開銀融資が二十八年度の二二〇億円から一八五億円に減少せられたため計画造船は前年度の三一〇千総トンから一八〇乃至一九〇千総トンに減少することとなるが、海運市況の不振に基く採算難のため船主の新造意欲は低調であり、海運業に対しては全然影響は考えられない(財政の投資支出ではないが、外航船舶子補給のうち開銀に対する分が全然計上されなかつたことが問題となるけれども、これは開銀が延納を認めることとなる模様)。

外航船建造融資の削減は、海運業ではなくて、造船業に大きな打撃を与える

こととなる。すなわち、右により二十九年度(十次)の計画造船は貨物船一八、九万総トン―前期八〇―九〇千総トン、後期一〇〇千総トン―に圧縮され(タンカーの造船はとりやめ、且貨物船は船価の高い高速船を少くして中速船を多くする意欲)、これを含む二十九年度造船需要は一応次のごとく前年度より七〇乃至一一〇千総トンの減少と見込まれている。

計 画 造 船	二十九年度	二十八年度
計 出 船	一八〇―一九〇	三二〇
計 入 船	一二〇―一五〇	一〇〇
計 出 船	五〇	五〇
計 入 船	三五〇―三九〇	四六〇

(註) 概算に対する免注は、二十九年度の保安庁経費予算未決定のため未詳なるも(二十八年度は二二五億円)、二十八年度と同様商船換算五〇千総トンはあると見込まれている。

しかし右の輸出船一〇―一五〇千総トンは、計画造船の縮減を可及的に輸出増加で補うことを期しての希望的見通しである。これを獲得するためには出血受注、長期年賦払許容等も必要になると予想される。それにしても右二十九年度の造船需要は、わが国造船能力の半ばに過ぎないので、需要不足の影響は、中小造船所に皺寄せられ、昨年十二月日本海重工業が倒産のやむなきに立ち至つたごとく、整理を余儀なくされる造船所も出てこざるを得まいと見られる。これは関連中小企業にも深刻な影響を与えるであろうし、失業の増加も不可避とみられる。

なお造船需要の減少は、当然鋼材、機械等に対する需要減を来すが、右計画造船の縮小に伴う鋼材消費量の減少は約四〇千トンと見られている。

(4) 合成繊維

一 二十八年度比若干の減少は免れまいと見られるもその度合は僅少

二十八年度中の合成繊維に対する開銀融資は、倉レの一四億円をはじめとして合計二九億円に達する見込(前述の通り融資予定額は二五億円であつたので、超過分は鉄鋼向の削減で賄われることとなる筈)。これに対し二十九年度は、電力、海運を除く重要産業向を一括して九五億円ときめられたにとどまっているため、

そのうち合成繊維に幾何が融資されるかは明らかでない。繊維自給度向上の緊要性からして二〇―二五億円程度は確保されようと思われているが、いずれにせよ業者は、資金が供給せられる範囲で増設を行えばよいという考え方で、開銀融資の削減に対し予想程の関心を示していない。その設備投資は二十八年度より若干の減少は免れないとしても、その幅は僅少にとどまると思われる。

#### (5) 硫 安

―財政資金削減の直接影響は軽微、但し間接的に合理化資金の調達困難化の影響見逃せず

硫安工業に対する昭和二十八年度の開銀融資は、当初の九億円の枠が六億円に削減され、そのうち三・五億円が決定をみた。見透しとしては、年度内の融資はそれ以上には出ないのではないかと。二十九年度の見込みも未だ定かでないが、いずれにせよ全体の資金枠から推して多くは期待できないとみられる。しかし二十八年度の融資実績が少かつたので、それとの比較において言えば二十九年度財政投資の削減も、硫安工業に対してはさしたる影響はないといつてよいであろう。しかし他産業に対する開銀融資の削減から市中融資にその皺が寄せられる間接的影響は否み難く、その合理化工事がチエツクされることは避けられないであろう。

#### (6) 鉄 鋼

―鉄鋼三社の投資計画は前年度比約二割の減少、一方鉄鋼需要の減少と生産能力増加から供給過剰表面化の可能性少なからず

鉄鋼に対する開銀の設備融資は二十八年度の枠四〇億円（実際には三三億円程度にとどまる見込）から、二十九年度は一〇乃至一五億円に削減されるものとみられているが、更に興銀債等金融債の引受減少に伴う融資減少も予想される。これに対処しての鉄鋼業全体の設備投資計画は未だ固まるに至っていないが、鉄鋼三社についてみると、圧延設備の合理化を中心とする当初予定二四八億円の計画が二〇〇億円程度に削減されることとなる模様で、これは二十八年度の同三社の設備計画二四〇億円の二割減に当る。二十九年度の二〇〇億円、二十八年度の二四〇億円中には夫々三〇億円、五四億円の輸入機械を含んでいるので、国内に對

する投資需要は一八六億円から一七〇億円に約一割の減少ということになる。住友金属、神戸製鋼その他の鉄鋼業者の設備計画も当然圧縮を免れないと見られるが、その内容は未だ詳かでない。住友金属及び神戸製鋼はともに増資によつて夫々鍛接鋼管設備、特殊線材設備の合理化を行うが、二十八年度に比してはやはりかなりの縮小となる模様である。

財政投資の削減は、右のごとく鉄鋼業の合理化計画を圧縮せしめることとなるが、それ以上に懸念されることは、鉄鋼需給面に及ぶ影響である。電源開発の鉄鋼需要は、ダム工事関係の減少の反面、送変配電関係で増加するので大体変動なしとみられるが、石炭その他の諸産業、造船、国鉄（新線建設）、公共事業、建築等の投資減少に伴う鉄鋼需要の減少は、個別的には大したことはなくとも、他方において第一次合理化計画の完成期に入り拡大された生産能力が稼働に入ることから増産不可避とみられること、国際競争激化のため輸出の増加が困難とみられること等の事情があることを考えれば、生産過剰を助長する一要因となることは避け難いとみられる。先行、石炭と同様コスト切下げの実を挙げるためには高い操業度を維持せねばならず、高操業をすれば在庫が累増するというデレンマに陥ることになる可能性は少なくなく、特に平炉メーカーの苦境は深刻になるものと思われる。二十九年度の鉄鋼需要を通産当局では五六二万トンと見込んでいるが、これはやや過大で、五〇〇万トン程度（昭和二十七年五〇三万トン）にとどまるのではないであろうか。尤も出血輸出を行えば輸出で或る程度捌くこともできるであろうし、そうせざるを得なくなる公算も少くないとみられる。

(第一一表) 鉄鋼三社設備投資計画 (単位 億円)

	二十九年度 当初計画	二十九年度 改訂計画	二十八年度
八 幡	一一一	一〇〇	一一〇
富 士	七〇	五〇	六六
日 本	六七	四九	六四
計	二四八	二〇〇	二四〇
(内 輸 入 機 械)		(三〇)	(五四)

(7) 非鉄金属

―財政投融資削減の直接的影響なし、間接的には銅、鉛等却つて需要増加すべし、亜鉛、伸銅品の需要はやや減少  
非鉄金属業界に対しては財政投資削減自体の直接的影響は予想されない。間接的にはやはり影響を免れないが、銅、鉛の場合はむしろ鉄鋼とは逆に需要の増加が予測される。すなわち、

(イ) 電源開発会社及び九電力の電源開発投資は、総額としては減少するが、それは専ら水力発電関係の減少によるもので、送変配電工事は逆に増加するので、電線需要は却つて増加する。

(ロ) 電々公社の事業投資も、財政出投資の削減に拘らず却つて増加するので、電線、通信機械等の需要がふえる。

(ハ) 国鉄に対する財政投資の削減は専ら新線開設に皺寄せされ、電化工事は二十八年度並みとみられるので、この部門の需要にも減退は見込まれない。

但し伸銅品については住宅等建築の減少からやや需要減が予想せられ、また亜鉛についても、伸銅品の場合と同様需要の減少が懸念せられる。その他の非鉄金属については、財政投資の削減に伴う影響は殆ど見込まれない。

右のように銅、鉛等に対する財政投資面からの需要は却つて増加が見込まれるが、市況がそれによつて強調を維持するかどうかは、他の需要或は供給面の事情にもよることであり、それだけで樂觀はできない。

(8) その他

―建設資材にも需要減少予測せられるも、セメントは輸出への転換により、木材は輸入の縮小により殆ど問題なき見込。建設業、雇用面には相応にひびくであろう

財政投資の削減は、木材、セメント等の需要をも相当減少せしめることとなると思われるが、業界にはさしたる影響を及ぼすには至らないとみられる。蓋し木材は輸入需要が減少するのみで、長期的にみれば需給の基調は堅く、またセメントはたとえ国内需要が減少しても輸出への転換で補い得るだろうからである。(セメントはマージンさえ切り詰めれば近隣市場向に輸出をふやすことは可能と

みられる。)

また建築、土木工事需要も二十八年度に比しかなり減少を免れまいと見られるが、それは極く大雑把にいつて二十八年度工事量の一割乃至一割五分程度の減少と推され(註)、この程度ならば二十七年に比してはやはりかなり多い。しかし中小筋の請負業者には相応にひびくものと思われるし、雇用面にもかなり影響があらう。

(註) 昭和二十八年度の官公請負工事量推定

昭和二十七年

三、二六五億円  
一、四八七億円

むすび

(一) 以上昭和二十九年予算案による投資支出の増減とそれが産業界に及ぼす影響について概略の見透しを行つたが、その結論の一つは、重要産業の設備合理化計画がいずれもスロウダウンを免れないということである。しかしそのことは、財政投資削減を行う際にやむを得ないものとして予見されたことであり(註)、また当該産業としても計画を縮小すれば足ることであつて、そのこと自体を大きく影響として騒ぎ立てることは当たらないと思われる。

(註) 財政投資の削減は二十八年度の投資が国の経済力を超えた過剰投資の一動因となつたことに鑑みてとられた措置であつて、合理化よりも安定を優先せしむべきものという認識の上に立つてゐる筈である。

(二) 問題は、そのような財政投資の削減が、有効需要、したがつて物価、雇用等にどんな影響をもつかにあるが、その手掛りとして政府事業及び主要産業の投資の変動について窺つた結果を綜合してみれば、第二表の通り、

(イ) 政府の直接投資(食糧増産費中耕種改善費、利子補給金等補助金の支出を除く)は二十八年度比一八七億円、一〇%の減少

(ロ) 政府事業建設投資は

A、国鉄は三一億円、五・六%の減少

B、電々公社は四七億円、一〇%の増加

(ハ) 地方交付金、地方債資金運用部引受等財政資金による地方財政投資は二七億円、三%の減少(推定)

(二) 主要産業投資は、

- A、石炭 四〇億円、二三%の減少見込  
B、電源開発 四〇億円、三%の減少  
C、造船 市中融資を三割とみれば、五〇億円、一六%の減少  
D、鉄鋼(三社のみの計) 四〇億円、二〇%の減少、但し国内向需要増となる分は一八億円、一〇%の減少

以上四大産業の合計では二十八年度比一六九億円(八%)の減少となるが、その他の業種にあつても、財政投資削減自体のため、或はそれに伴う市中融資、証券市場の窮屈化のため、更には需要減少のため、設備投資の減少は免れ難いとみられる。一面いよいよ合理化の必要に迫られ、その種投資はさして衰えないということも考えられるが、他方における金融の引締めを考慮すれば、投資の鈍化は必然と予測せられる。これは相互に波及し合い、減少の比率を高めるであらう。そしてその度合は右の四大産業において予想される以上のものがあると思ふべきではないのではあるまいか。四大産業の投資減少率が比較的低いのも、比重の高い電力の投資の減少が少いため、これを除いてみると投資減少率は格段に高くなる(一八%)。達観的にいつて二十八年度に比しての産業設備投資の減少は一割以上、一割五分にも及ぶのではないかと思われる。(註)

(註) 経済審議庁の推計によれば、二十八年度の設備投資は六、三四五億円程度であるから、その一割減とすれば二十九年度は五、七一〇億円、一割五分減とすれば五、四〇〇億円程度となる。これは二十七年(五、二九五億円)の水準より若干高い。

(四) 以上を概括すれば、財政投資減少に伴い二十九年度の投資活動は二十八年度より一割強程度の減少を来すものと達観して差支ないと思われる。

(第二表)

政府及び四大産業投資見込

(単位 億円)

	二十九年	二十八	比較
	年度	年度	増減率
(政府直接投資)	一、八二六	二、〇三五	△二〇九 △一〇%

財政投融资削減の影響

公共事業	一、二九六	一、四八三	△一八七	△一三%
食糧増産費による投資	二九六	二九五	一	一
住宅、営繕、施設	二三四	二五七	△二三	△九
(政府事業建設投資)	一、〇三四	一、〇二八	△六	△一
国鉄	五二五	五五六	△三一	△六
電々公社	五〇四	四五七	△四七	△一〇
特定道路	〇	一〇	△一〇	△一
郵政事業	五	五	〇	一
(政府資金による地方財政投資)	九六三	九九〇	△二七	△三
(四大産業投資)	一、九六二	二、一三一	△一六九	△八
石炭	一三七	一七六	△四〇	△二三
電力	一、三六一	一、四〇一	△四〇	△三
海運	二六四	三一四	△五〇	△一六
鉄鋼(三社のみの計)	二〇〇	二四〇	△四〇	△二〇
(以上合計)	五、七八五	六、一八四	△三九九	△七

(三) 財政投資の圧縮に伴う投資の減退は当然投資財に対する需要減を来すことになるが、その直接的影響は、部門によつてかなり異なる。手痛い打撃をうけるものとしては、造船が筆頭で、鉄鋼にも生産過剰化の懸念が濃い。但し鉄鋼の場合は財政投資の削減による需要減少というよりも、過去の過剰投資の結果が表面化すると見るべき要素の方が大きいと見られ、財政投資の削減はその促進的要因となるに過ぎないとも考えられる。セメント、木材等の需要も若干減少を免れないと見られるが、前述の如き理由よりしてさしたる影響は見込まれない。

逆に却つて需要増加を期待せられるものもある。電線、したがって銅、鉛のごときがそれである。かくて業種による影響にはかなりの凹凸があるであらう。

(四) 中小企業金融機関に対する財政投出資は、預金部の金融債引受の減少(これ



に伴い商工中金への資金供給の減少が見込まれる)は別として、中小企業金融公庫、国民金融公庫等の運用資金には影響を与えていない。むしろそれ等の運用資金は回収金の増加もあり前年度より却つて増加することとなつてゐる。これは財政投融资削減のデフレ的影響乃至は他方における金融引締めの影響を考慮することと思われるが、恐らく実際の中小企業の資金需要の増加は右の運用資金の増加以上のものがあるであらう。特に金融の引締めは、中小企業に対して不可避免的に強くひびくものと見られ、そのような見透しを合わせ考慮すると、中小企業金融についてはかなり問題があると思ふべきであらう。

(四) 財政投資の削減が、投資活動の減退を通して所得乃至雇用を縮小せしめ、消費需要を減退させる原因となり、また物価に対して低落若しくは上昇抑制の原因となるであらうことは明かである。

それがどの程度に及ぶかはそのみを以て判断することはできないが、財政投融资、産業設備投資が大体二十七年実績程度の水準であること、他方生産能力がこの間に著しく増大していることからすれば二十七年の水準にかえる以上の影響を予測せざるを得ない。唯予算全体としては、他面で消費的支出、特に防衛関係費のごとき不生産的消費の増加があり、且収支は均衡の域にとどまつてゐるのであるから、財政投資の削減のみをとり出してみた場合予想される程のデフレ効果は期待できないのではなからうか。そこに財政投融资の削減と平行して金融政策が愈々重要性をもつてくる所以がある。(伊 賀)

## 戦後に於ける財政投資の 推移と問題点

——特にその量的及び  
質的意義について——

昭和29・12・1

### 目 次

- 一、は し が き
- 二、財政投資の意義と作用
  - (一) 財政投資の量的及び質的意義
  - (二) 財政投資の量的及び質的作用
- 三、戦後の財政投資実績の検討
  - (一) 戦後の財政投資概観と投資規模の推移
  - (二) 一般会計における投出資の推移
  - (三) 復興金融公庫と見返資金の回顧
  - (四) 資金運用部と産業投資会計の役割
  - (五) 対民間産業投資の段階的意義並びに投資の現在高
- 四、金融引締め政策下の財政投資
  - (一) 財政投資と通貨政策の関係
  - (二) 二十九年度の財政投資削減とその評価
  - (三) 明年度の財政投資をめぐる諸問題
- 五、む す び

### 一、は し が き

昭和二十九年度の所謂緊縮財政は財政投融资の大幅削減の中にその最大の特徴